



にかほ市議会だより



6月定例会

にかほ市基本条例について.....	2
補正予算.....	3
一般質問.....	4
質議.....	10
請願・陳情.....	12
委員会審査報告.....	13

(にかほ市消防団消防訓練大会)

にかほ市自治基本条例について

6月定例会概要

平成21年度6月定例会において議案第59号にかほ市自治基本条例制定が提案され審議、採決の結果賛成多数（反対2、棄権2）で可決されました。

にかほ市自治基本条例は、13人の策定検討委員会によって2年前から20数回の検討が重ねられ素案が完成しました。平成21年2月12日の全員協議会において当局から素案の説明があり、3月の定例会に提案したいとの意向がありました。しかし説明を受けた議会から、市民及び関係部門にどのように説明がされ、どのように理解されたかと言う疑問が残り、3月定例会には提案されませんでした。その後、当局は行政報告会や市民集会等で十分説明をしたと言うことで6月の定例会に提案されたものです。本議案は総務常任委員会に付託され、委員会でも、市民の理解度、市職員への説明と理解度、本条例の必要性等が激しく議論されました。本会議においても、反対討論賛成討論があり冒頭に記述したように全員賛成の可決にはなりませんでした。

にかほ市自治基本条例

第1条 この条例はにかほ市における自治基本理念と市民及び事業者の権利及び責務を明確にし、市民、市議会及び市の果たすべき役割や市政運営における参画と協働によるまちづくりの基本原則を定め、すべての市民が将来にわたり夢と希望をもって安心して幸せに暮らす事の出来る地域社会の実現を図ることを目的とする。

本条例はにかほ市全戸に配布されております。是非お読みください。

自治基本条例とは

自治基本条例とは、「まちづくりの基本原則や行政の基本ルールなどを定めた自治体の最高法規であり、自治の仕組みやまちづくりの基本原則を具体的に規定し、条例という形で法的根拠を持たせるもの」とあります。都市宣言や市民憲章とは根本的に異なり、基本構想や基本計画とも位置付けが違い、「計画行政の前提となる理念とルールを明示するもの」が自治基本条例であるといわれています。

自治基本条例制定の背景

●行政にとって

2000年の「地方分権一括法」の施行により、地域の事は地域が責任を持って決める事が求められるようになった。その為、いろいろな条例や施策を束ね自治体の基本的な考え方、方針を明確にするルール（自治体の憲法）が必要になってきた。

●市民にとって

高度経済成長から成熟社会へと変わり、行政主導の画一的なサービスを受けるだけでは十分でなくなってきた。地域の自治活動や市民活動、NPOなどの活動が大事になってきた。その為、市民と自治体の新たな関係を示すルールが必要になった。

★日進市自治基本条例シンポジウム資料から抜粋

第5回 定例会(6月10日~25日)

平成21年度一般会計補正予算(第2・3号)を8億4,4958千円増額し、総額152億629万円になりました。

平成21年度一般会計、特別会計の各補正予算は次のとおりです。(単位:千円)

会計別	既定額	今回補正額	合計
一般会計	14,361,332	844,958	15,206,290
国民健康保険特別会計	3,109,969	79,446	3,189,415
老人保健特別会計	10,639	7,373	18,012
合計	17,481,940	931,777	18,413,717

一般会計の主な補正は、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業に7,514万4千円、今こそチャレンジ農業夢プラン応援事業補助金に761万9千円、分収造林地作業道開設工事に1,575万円、秋田県経営安定資金融資保証料補助金として552万4千円を計上しています。

今回の補正により、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金関係事業」の予算配分は、次の表のとおりとなりました。

【安全・安心の実現】(単位:千円)

事業名	事業費	備考
旧象潟中学校解体及び跡地整備事業	110,841	旧校舎・室内運動場等の解体及び整地等
消防ポンプ舎建築事業	6,000	金浦元町ポンプ車庫建設
消防資機材購入事業	14,400	自主防災組織保有小型ポンプ更新(16台)
火災警報器給付事業	9,882	生活支援が必要な世帯への設置
歩道点字ブロック設置事業	6,000	スマイル周辺の歩道
一般廃棄物最終処分不良土処理事業	40,000	仁賀保一般廃棄物最終処分場への委託
生活道路等整備事業	50,000	市道、排水路、河川等の整備
耐震診断実施推進事業	26,470	仁賀保勤労青少年ホーム等
計	263,593	

【地球温暖化対策】(単位:千円)

事業名	事業費	備考
低公害車導入促進事業	10,431	ハイブリッド車等購入

【少子高齢化社会への対応】(単位:千円)

事業名	事業費	備考
総合福祉交流センター整備事業	40,968	屋根防水工事、浄化槽等の修繕

【その他】(単位:千円)

事業名	事業費	備考
小中学校地上デジタル対策事業	20,616	地デジ対応テレビへの更新等
公共施設地上デジタル対策事業	15,381	〃
象潟中学校部室等整備事業	10,000	木造平屋(テニス、サッカー、ソフトボール部)
金浦庁舎旧議場改修工事	15,641	書庫への改修工事
象潟構造改善センターGHP空調設備整備事業	17,000	ガスヒートポンプ空調設備への更新
象潟野球場改修事業	22,300	本部棟・門扉改修
岡の谷地グラウンド改修事業	19,000	飛砂防止事業・門扉改修
計	119,938	



明正 木々 佐 議員

隣市隣町との広域行政のあり方について

質問 第4期介護保健事業で変わった点と、今のこの地域のニーズに合ったものと考えてるか。

市長 特別養護老人ホームの計画については慢性的に入所申し込み者が多いことや医療制度改革を踏まえてにかほ市で50床、由利本荘市で100床を見込んでおり、今のこの地域のニーズに合ったものと考えております。

質問 ゴミ焼却施設建設は当初平成25年までの計画が由利本荘市の事情で29年度まで延期になり、毎年1億円も修理費が投入されている現状なので、にかほ市単独事業として検討すべきと思うが。

市長 長谷部由利本荘市長に対して25年度完成に向けて取り組みすることを要請したが、御提案の単独での施設整備ですが、国からの交付金の承認を受け得ることができるとは大きな課題でありハードルは高いわけですが、由利本荘市との検討次第では、その方向性を判断してまいりたいと思います。

質問 遊佐町の時田新町長とは。市長 日道整備促進に合同で取り組んでいくことや非常災害時における総合応援協定の継続や観光も含めて新しいイベントの立ち上げなども話し合っております。

金浦地区の良質な飲料水の供給について

質問 長岡地区での水源探査で十分な水量はあるが飲料水には適さないとのことでの対策について。

企業管理者 水道事業の最も重要なことは安全な水及び安定した水を市内の需要家に供給すること、水質に難点があり他施設の余剰水量の分析検討を行っております。

質問 上郷地区には水源がたくさんあり中島の浄水場、本郷の水林の出水、横岡の元の水源等ありますので早急な対応を考えると考えるべきと思うが。

企業管理者 早急に対応して結果をだしたいと思っております。

6月定例会一般質問

兼業農家が利用できる制度資金創設について



美照 加藤 議員

質問 農家支援は担い手を中心である。兼業農家が利用できる制度資金の創設の考えは。

市長 市では支援対策を明らかにして進めていることから、支援対象を広げることには現状では無理ではないかと考えますが、農業経営改善計画によりまして目指すところを明確にし、有利な制度資金活用をしていただきたいと思っております。

過疎地域等の集落対策の取り組みについて

質問 国では農村活性化対策として人材を生かした集落支援員、地域おこし協力隊、田舎で働き隊などの施策を打ちだし、ほかの自治体もこれを利用し効果がでている。にかほ市の考え方について。

市長 秋田県では高齢化

等集落対策協議会が組織され、協議会では集落活性化を進めるための課題や要望などの実態把握をしているが、県においては取り組みはしておりません。市町村と連携して対策に取り組むことにしています。自治会長さん方と話し合いをしながら、実情に合った事業の導入や活性化策など検討してまいりたいと思っております。

情報通信基盤整備について

質問 にかほ市全域が光ファイバーでつながっているのがどこまで、今年度はどこまで整備される予定なのか、今の現状と見直し、釜ヶ台小中学校まで来ている光ケーブルの今後の活用について伺います。

総務部長 本市においてBフレッツと呼ばれる、受けられない地区は大竹、前川、釜ヶ台、上郷上浜地区で地域情報通信基盤整備推進交付金を活用し整備を進めたい、釜ヶ台小中学校の光ファイバーについては、今後の跡地利用を考える際に地域イントラとしての活用方法を検討してまいりたい。



議員 竹内 賢

市民の宝である文化財保護の意義と活用について

質問 獅子ヶ鼻湿原と湧水群の保存管理計画の具体的な構造について伺います。

市長 計画段階での情報収集を行い、国や県と協議しながら指導に当ることとしております。

質問 鳥海マリモの落葉堆積の具体的対策をお伺いいたします。

市長 落ち葉が育成に影響を与えていないことから傷つけてまで除去する考えはありません。

質問 国史跡指定される金峰神社境内と霊峰神社跡の保存と活用についての構想をお伺いいたします。

市長 遊佐町・由利本荘市もかわっているため、これらと保存方針や活用方法等様々な面で調整を図りながら管理計画の策定に取り組みることとしております。

質問 九十九島のガスホルダー撤去と樹木により日光が遮られ稲穂の稔りが悪く難儀している農家がありますが調査対策は考えませんか。

企業管理者 ガスホルダーの解体の必要性は理解してはいますが、補助対象・起債対象にならず、すべて持ち出しのことから、ガス事業の経営収支に直決するため解体事業を進めることができない状況であります。

教育長 環境保全のため多くの制約のある地域のためどのような方策を見出すか関係部署と協議したいと思っております。

質問 市指定文化財の管理・修理の補助、管理及び修理に関する助言・勧告についての具体的などのような想定していますか。

教育長 範囲内の補助、保管管理の徹底指導等を行います。

次期市長選挙について

質問 次期市長選挙に立候補の意思を市長自身がどう思っているか、伺います。

市長 後援会や市民の皆さんと相談し、あまり遅くならない時期に結論を出したいと思っております。

6月定例会一般質問

中小企業支援並びに振興に対する取り組みの条例化について



次員 市川 雄

質問 現在の中小企業支援並びに振興策は、市内事業所への企業訪問等において提案・要望された事項を迅速に具体化し、推進しているものであり、適時適策と言えるでしょう。しかしながら、その全体像がつかみきれず市としての中小企業振興策・支援策の基本・目標をお伺いすることができません。現在取り組んでいる支援策・振興策が市の根幹の一つであるとするならば誰かが認識できる必要があります。条例による規律化についてお伺いいたします。

市長 企業振興策に関する施策全体像ですが、中核企業TDKについて事業の拡大発展・既存企業は地場産業の活性化・新規企業ベンチャービジネス育成支援・企業誘致の推進この四本柱を基本と

して施策を進めてきたところで、中小企業の支援に限らず、農業振興を初めとする第一次産業の振興、市民福祉の向上を図るため様々な施策は市政運営の根幹をなすものであります。すべてを条例化して施策を展開していくことは大変難しい課題だと思っております。各種施策についての条例化が必要なのかどうかはもう一度点検したいと思います。



▶金浦メカニクス協働組合



市議員 齋藤 修

一般会計における 事業計画について

質問 ①翌年度の予算化のスタートはいつからか②事業の優先順位は。

市長 予算は10月頃より開始し、事業の重要性、緊急性、地域要望を総合的に判断して優先順位を決めます。

一般質問に対する 答弁の確認について

質問 ①観光に関する総合計画について②バイオマス利活用のBDF利用実績③災害対策で冠水しやすい6ヶ所の防災計画と、鈴鳥森地区の排水調査結果の住民への説明はどうなりましたか。

産業部長 観光アクションプランを作成し、情報発信の強化、新観光ルートの造成、受け入れ態勢の整備、冬季の誘客促進、広域連携への取組み、特産品の開発と販路拡大と支援の6項目を定めて取り組んでいます。

市民部長 バイオディーゼル燃料の実績は2台の公用車に使用しています。又民間の事業所では、13台の車に使用しているとのこと。バイオマス計画については、由利本荘市との関

係で現在は暫定計画にとどまっています。

建設部長 災害対策についてはまちづくり交付金事業及び地域活性化生活対策臨時交付金を活用し対策します。鈴鳥森地区については、上流で分水または導水と言う形で分散し、大沢川までの導水法が調査結果から提案されていますが、調査を先に進め具体策を検討します。

立入禁止区域について

質問 市内に立入禁止区域が設置されていますが①どのような理由と基準で設置されるのですか②どこで管理するのですか③違反者に対して行政処分はありますか。

産業部長 平沢、金浦、象潟の各漁港が県、小砂川漁港が市管理です。立入禁止の設置基準はありません。平沢漁港で3件の事故が発生している状況から常時立ち入り禁止としました。期間を限定した開放の要求も県側にしたが困難でありました。違反に対しての行政処分はありませんが、侵入は謹んでいただきます。

6月定例会一般質問

にかほ市学校教育将来構想策定について



市議員 菊地 衛

質問 にかほ市学校教育将来構想策定委員会から平成21年2月19日付けで提言書がだされています。①提言を具現化する具体的方策を伺います。②提言書では釜ヶ台小学校も平成22年度に院内小学校と統合すると明記してあります。この件について関係する人々に周知しているか伺います。③釜ヶ台中学校統合に関して、協議事項を書面化するべきと教育民生委員会では意見を申し上げたが、進んでいますか。④院内小学校、小出小学校について平成27年度をめどに統合を検討していくとあります。象潟地区については平成30年度をめどに統合を検討していくとあります。

伺います。
教育長 将来を担う子供達が健康やかに育ち本市の学校教育目標である生かす力をはぐくんでいくことを重点に学校教育の充実に努めています。少子化が進行し学校教育に深刻な影響を及ぼす状況のなか、今後の教育環境のあり方について提言がありました。
地域の象徴的視点から見ると一概に標準的な学校規模にする事は難しいが全ての児童に等しく、よりよい教育環境を提供する為に、この助言を尊重し児童生徒にとって望ましい学習環境の維持整備を進めてまいります。釜ヶ台小学校の統合については、学校行事やPTAの機会に校長が話をしています。釜ヶ台地区との文書の作成については、通学対策等全ての協議事項が決まり次第、確認文書を取り交わすことにしています。

平沢漁港東側防波堤 立入禁止解除について

市長 解除の必要性は十分認識しているが管理者である県が対応してくれるかです。期間ごとに出来ないか県と話をしてみました。



池田 好隆 議員

市政運営の評価について

質問 ①どの程度の規模の、も

の循環型社会形成をめざすのかどうか。②特別老人ホームの待機者は百二十六名いるとらえていますが、第四期計画で待機者の解消をどの様に進めていくのか。③観光産業の育成、発展について、にかほ市観光アクションプランがありますが、スピードアップを図るべきと考えますが。④日沿道の今後残された区間の実現へ向けての取組について。又四月に実施した「合併効果調査」について伺います。

次に地域雇用創造事業について、6月1日現在の求職者を男女別、有効求人倍率、それに国による地域創造事業があります。この先の取り組み方や手順等について伺います。
市長 ①町内会を初めとした住民団体等と協働により分別、普及啓発、資源回収に取り組んでいます。②21年3月に策定した事業計画において、特養50床、グループホーム1ユニット9人、

これを計画に盛り込みました。

③国の認定を受けた事業に基づき各種の施策を強力に進めてまいります。④国に対してもこれまで以上にお願いをし、又知事も今後力をいれてやっていきたいとのこと。合併効果について、内部で再検証を行っています。改めて公表します。

産業部長 男性404人、女性が461人です。むつみ工業さんが5月末で全従業員の解雇、今後さらに悪化する心配があります。

地域創造事業については、19年度から実施している国の事業で、当市は準備は行っておりません。今後、秋田労働局等と連携を図りながら情報収集をしてみたいです。雇用創造については、国からの交付金に基づき県が作成した基金を活用する、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業、緊急雇用創出臨時対策基金事業があります。

6月定例会一般質問

行政と自治会の役割と地域力の活用について



本藤 敏 議員

質問 集落の会館をサロンの要素を持たせることについて協議されませんか。

市長 市独自の集落サロン事業で地域で支える高齢者福祉事業が実施集落からは喜ばれており、今後も地域の支え合いにより高齢者の心と体の健康を守っていただきたいと願っているところです。

質問 地域力再生の面で市としての役割を考えていますか。

市長 自治会等との協働のまちづくりの理念のもと、活動を側面から支えていく各種施策を充実してまいります。

質問 災害時の集落の役割分担は協議されていますか、行動シナリオが文章等で確認されていますか。

市長 自主防災組織の役割分担ですが、平常時には情報の収集、伝達体制

の確立・火気使用設備及び器具等の点検・防災用資機材等の備蓄及び管理・防災知識の普及及び防災訓練の実施・災害時の要援護者の把握です。災害時には、初期消火の実施・被害状況等の収集、報告、命令、指示等伝達、救出、救護の実施協力・避難誘導の実施・炊き出し救護物資の配分協力・ごみ処理消毒の協力等々が明記されておりますが、行動シナリオ等を文書で確認していません。

質問 地域公共交通の集落等への要望や利用状況に関する個別調査等はどうなっていますか。

市長 今回実施している数々のアンケート調査により、市民の意見を吸い上げ、地域公共交通整備計画を策定して順次整備を進めております。

質問 地球温暖化防止実行計画の評価と自己評価についてお聞きします。

市長 結果的に消減率17・9%となり目標をクリアしました。



消防訓練大会



宮崎 信一 議員

TDKプール 及び周辺施設について

質問 TDKプール、これは会社の福利更生施設の一つだと思いますが休館になっています。市民の健康維持、メタボ予防、病氣予防の為に役に立つ施設だと思えます。何よりもある施設が使われないのはもったいない限りです。まちづくり交付金事業で周辺整備している所でもあります。プールについてはどうお考えですか。市で運営するとか再開のお願いなどお考えはないですか。

いるのかについては確認をした
いと思っております。

市長 TDKプールの活用については残念ながら再開の予定は今の所ないと伺っております。TDKの代わりに市が運営することについては類似施設として象潟B&Gセンターがあるわけで、この2つの施設を市で運営していくのは現実的に今の状況からして難しいと考えています。

質問 今後の見通しについて会社の方に伺っていただけませんか。

市長 会社の方針がどうなっ



▶金浦地区TDKプール

6月定例会一般質問



村上 次郎 議員

住宅リフォーム制度の新設を

質問 住宅リフォーム制度を新設できないか。
市長 不況により民間住宅の建築が激減し職人さんの仕事がなくなっている事は十分認識をしております。市でも小規模な修繕工事については地元の小規模修繕登録者に仕事をお願いしてきました。今後と同様にしていきたいと思えます。秋田県で行っている住まいづくり応援事業のPRをしながらこの制度を活用していただきたいと思えます。市独自の住宅リフォーム制度の新設は今のところ考えておりません。

質問 国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」補正予算を住民要望実現に活用していくべきではないか。予算に上がっていないところについて答弁を求めます。
市長 雇用創出については直接的に市で雇用するメニューはないが、いろいろな事業を発注することによって雇用の拡大につなげていきたいと考えております。



▶家並



志 弘木 佐々木
議員

合併効果について

質問 にかほ市総合発展計画を策定し、「ふるさとを愛する市民の心の輪」を高く掲げております。平成21年度から23年度までの事業実施画も策定されているところであります。そのことを踏まえた上で、市民の皆さんにさらなるご理解を深めていただくため、市長としてのビジョンを改めて伺います。さらには、にかほ市はどんなまちになるのか、どんなまちにしているのか、具体的にわかりやすく、多くの市民に希望と喜びをもたらすビジョンをお伺いいたします。

市長 合併して3年9ヶ月ほどになりましたが、最初に手がけたのが、安心して暮らせるまちの基礎づくりでありました。その礎の上に「住みたいまちにかほ」にするために各種の事業を推進しているところであります。具体的にわかりやすい施策でございますが21年度の主な事業としては、にかほ統合中学校本体建設や都市防災統合推

進事業への着手、まちづくり交付金事業の継続、旧3町を結ぶ幹線道路の改善事業の継続など今後のまちづくりを支える基盤づくりを進めてまいります。また雇用の創出や企業力の向上など将来につながる地元、中小企業の振興、基幹産業である農業の担い手育成にも一層力を入れながら、産業が活発に活動するにかほ市を建設していきたいと思っております。



6月定例会 一般質問



正 正木 佐々木
議員

上水道について

質問 上水道の市全体の使用状況、最近、企業活動の停滞ということと水道使用料、あるいは全体的に家庭の流れはどうかと伺います。それから今後の計画ということ、年数をかけて石綿管の入れかえ、あるいは老朽化の入れかえ作業等があるようですが、その辺の見通しあるいは市全体の供給量の見通しを伺いたいと思います。それから今後、金浦地区へどのような供給プランを立てようとしているのか、その辺をお聞かせ願いたいと思います。

企業管理者 上水道の使用状況は人口の減少に伴う需要減少はいなめないものがあります。また日ごろ使用する水道量による使用料金に下水道料金も算定されるため、節約

に拍車がかかっておるところも見受けられ、さらに市内各企業の落ち込みが激しくなってきたおります。今年の4月分では前年比にして、13・74%減であります。今後の計画では石綿管の入れ替えは公共下水道工事等のほかに単独工事としても、平成32年度を最終目標として取り組んでいます。金浦地区の給水に関しては、水量等を分析検討中です。

元滝整備について

質問 遊歩道の再建計画及び、第2駐車場拡張について伺います。

市長 鳥海国定公園の区分であり、県事業でお願いしています。第2駐車場の拡張は、自然環境の確保の為にしない方が良く考えています。



▶ 金浦浄水場

自治基本条例の質疑

議案第59号にかほ市自治基本条例制定について

質疑 市政報告会他の諸会合で説明し理解を求めたとありますが、一般的な手ごたえ市民の意欲についてどう考えていますか。

答弁 わかりやすいというご意見もあり、条例に基づいて情報と共有しながら市民とともに協働のまちづくりを進めていきたいと思っております。

第5条

質疑 公益活動の認識と、こういったものを取り上げた理由は。

答弁 事業者としての社会責任に基づいて地域社会の貢献に務めていただきたいとのことから規定したものです。

第24・13条

質疑 本条は市民参画を確実に義務とでございますが実施の可能性は。

答弁 自治会長会、各種団体の市民の代表者等による各委員の参画による素案の段階から提言を受けて検討し提案されていますので実効性は可能と考えています。

第35条

質疑 どのような実態を予想しているのか。

答弁 常時必要に応じて見直すことはもちろん、社会経済情勢の変化に条例が適応しているか検証を行いながら見直すもので

ございます。

第2条

質疑 子供達の人権が保障されるとともに年齢に応じてまちづくりに参画する権利を有すると文言を入れてはどうか。

答弁 市民には子供もすべて含まれるというところからあえて規定なかった物でございます。

第8条

質疑 市長の在任期数を規定に入れてはどうか。

答弁 個別の条例として制定されるべきと考えて今回は規定しておりません。

第25条

質疑 タウンミーティング等の開催をすることは必要ではないか。

答弁 本条例に規定しておりません説明会に含まれているものと解しております。

第3条

質疑 外部監査制導入についての項目を明記する必要はないか。

答弁 地方自治法に事細かく規定されていることで、設けなかったこととございます。

第28条

質疑 投票資格、例えば高校生から成人未満までを定めては。

答弁 必要に応じて個別設置型の条例を制定することとして検討委員会の御意見を踏まえ規定しなかつたものです。

質疑 審議会を設置してこの条例の運用状況を把握をしていく必要は。

答弁 自治基本条例の検討や見直しが必要とされる場合には審議会等を設置しその検討、見直しを行うと考えております。

質疑 にかほ市自治基本条例の

議会活性化等協議会から

副委員長

佐藤

元

平成20年10月20日の正副議長、正副委員長会議をかわり、協議を積重ねてきました。議長より諮問された主題は、会派制度摘要でありましたが、活性化全体を広く捕える観点から、自治基本条例に対する考え方、市民との交流会のあり方、議会基本条例制定にむけて等の市民と直接係わるテーマを絞り慎重に協議した。その結果、会派制導入にあたっては、全会一致で可とし4月1日より摘要、6月定例会から運用するものと決しています。自治基本条例制定については、今6月定例会で、賛成多数において可決しており、6月26日施行日と決定しました。市民との交流については、今年

特徴と動く仕組みなどのように組み立てていくのか。

答弁 この実効性について市政説明会、行政懇談会、さまざまな協働のまちづくりに向けて行政との関係を認識してもらいたいことにすることによって可能となつていくと考えております。

度につき、各常任委員会が所管する諸関係団体と積極的に交渉し9月中旬に懇談会を終え報告することを義務付けております。この点については、全員協議会において、活性化等委員長から報告があり質疑もありましたが、可とされております。第8回の協議会より議会基本条例制定にむけての協議を進めると共に、5月には仙台において議員立法基礎セミナーに、活性化等委員会より7名の方を派遣しております。協議会では9月定例会までの進捗状況をみながら、7月より作業部会を設置、月に3〜4回の部会開催を念頭にスケジュールアップし条例制定を全議員の共通認識と捉え一丸となつて取組んでいく覚悟です。市民の皆様のご意見等ありましたら、議会事務局までお願いします。

議 会 活 動

年 月 日	行 事	場 所 等
H21. 5.14	林活議員連盟役員会	象 潟 庁 舎
5.15	会派代表者会議	〃
5.19	林活議員連盟 研修会	ホテルエクセルキクスイ
5.21	産業建設常任委員会	象 潟 庁 舎
5.26	第4回 臨時会	〃
	議会運営委員会	〃
	総務常任委員会	〃
5.27	全国市議会議長会定期総会	東 京 都
6. 4	議会運営委員会	東 象 潟 庁 舎
6.11	第5回 定例会（～25日）	〃
6.16	活性化等協議会	〃
6.17	会派代表者会議	〃
6.25	全員協議会	〃
6.26	各期成同盟会等総会、合同整備促進大会	由 利 本 荘 市 舎
6.30	活性化等協議会	象 潟 庁 舎
7. 1	議会広報編集委員会	〃
7. 6	秋田県市議会議長会	秋 田 市
7. 9	定住自立圏構想トップセミナー	〃
	神奈川県愛川町議会 会派政務調査視察	象 潟 庁 舎
7.14	東北市議会議長会理事会、要望活動	東 京 都 市 舎
	本荘大曲道路整備促進期成同盟会	由 利 本 荘 市 舎
7.15～16	東北日本海沿岸市町村議会協議会総会	新 潟 県 胎 内 市 舎
7.22	第6回 臨時会	象 潟 庁 舎
	全員協議会	〃
	会派代表者会議	〃
	議会広報編集委員会	〃
7.24	国道7号下浜道路建設促進期成同盟会	秋 田 市 舎
7.29	兵庫県赤穂市議会 会派政務調査視察	仁 賀 保 庁 舎

請 願 ・ 陳 情

	請 願 の 件 名	請願者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会	結 果
1	中山三号線の拡幅改良について早期着工を求める請願書（継続審査中）	にかほ市中三地字堀ノ内55 中山管理組合 組合長 斎藤芳克	飯尾善紀	産業建設	採 択
2	「にかほ市象潟郷土資料館」を「奥の細道象潟芭蕉記念館」と暫定的な衣替えに関する請願書	にかほ市象潟町字大塩越73-1 道の駅象潟ねむの丘内 ねむの丘会会長 斎藤正文	榊原 均	教育民生	継続審査

	陳 情 の 件 名	陳情者の住所及び氏名	付託委員会	結 果
3	後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する陳情書（継続審査中）	秋田市中通7-2-21 全日本年金者組合 秋田県本部 執行委員長 渡部雅子	教育民生	不採択
4	「物価に見合う年金の引き上げ」の意見書の採択を求める陳情	秋田市中通7-2-21 全日本年金者組合 秋田県本部 執行委員長 渡部雅子	教育民生	採 択
5	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める陳情	大仙市協和境字野田30-1 日本労働者協同組合連合会センター事業団 秋田事業所 所長代理 田中寿敬	産業建設	採 択
6	「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」の採択を求める陳情	秋田市中通2-2-21 秋田県保険医協会 会長 三浦利治 外1名	教育民生	採 択

次の件について決議し意見書については関係機関に提出しました。

決 議 ・ 意 見 書

- ・ 物価に見合う年金の引き上げを求める意見書
- ・ 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書
- ・ 保険で良い歯科医療の実現を求める意見書

5月19日
林活議員連盟の研修会が
開催されました

森林・林業・林産業の活性化を図ることを目的に、平成18年7月に林活議員連盟を結成し、現地研修や講演会等を開催し活動しています。今回は、秋田県立大学生物資源科学部教授の蒔田明史氏を講師に行われました。

また、本市の環境に詳しい蒔田教授の貴重な講演ですので、議員に加え、市内で環境活動を行っている市民の方々15名を招いて行われました。身近な環境についての知識を得るよい機会となりました。



▲研修会のようす

5月27日
8名の議員が全国市議会議
長会から表彰を受けました

合併後、にかほ市議会となり、初めて全国市議会議長会から表彰を受けました。受賞された方は、次のとおりです。（表彰の規定では、町議会議員時の勤続年数は2分の1で計算されます）

飯尾善紀	議員
10年以上	
佐藤文昭	議員
佐々木正明	議員
菊地衛	議員
柳原均	議員
池田甚一	議員
佐々木正己	議員
竹内睦夫	議員



▲賞状の伝達を受ける飯尾議員

行政視察に2議会が
にかほ市を訪れました

7月9日
神奈川県愛甲郡愛川町議会
7月29日
兵庫県赤穂市議会

7月には、神奈川県愛川町議会から6名、兵庫県赤穂市議会から4名の議員が行政視察におとずれました。愛川町議会議員の方々はまちづくり交付金事業について、現地視察を含めて研修を行いました。また、赤穂市議会の方々は、すこやか子育て支援事業や認定こども園について視察もあわせて研修を行いました。



▲白瀬南極探検隊記念館での視察のようす

7月22日に第6回臨時会が招集されました

7月22日に臨時会が招集され、下記の議案について可決しました。

議案第69号 土地の処分について

議案第70号 平成21年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）について

- ・議案第69号については、黒川字八幡99-1ほか13筆を一般国道7号象潟仁賀保道路用地として、東北地方整備局秋田河川国道事務所へ売却するものです。
- ・議案第70号については、一般会計予算の「不動産売払分収入」「TDK野球部都市対抗野球出場に係る報償費等」「成人保健事業費」が計上されました。

委員会報告

教育民生常任委員会

今定例会での当委員会に付託になりました議案6件、陳情3件（内1件は継続審査）、請願1件について審査の内容を報告いたします。

今定例会の議案の特徴としては国の補正予算に伴う「地域活性化、経済危機対策臨時交付金」で、これは「地球温暖化対策」「少子高齢化社会への対応」「安全・安心の実現」その他、地域の実情に応じた将来に向けての事業を積極的に推進できる事を目的とした交付金であります。

当委員会所管においては生活支援が必要な世帯への火災警報器設置や各小・中学校へ地デジ対応テレビの購入費、あるいは低公害車導入等が主な内容であり、「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」についても国からの交付金であり当市においては38人を雇用するためこれに係る事業費が補正予算として計上されました。また当委員会関係では要介護者支援、介護員育成事業があります。

これは、離職者に対し要介護者への生活支援活動を行ないながら実践知識や技術の習得を目

指した研修の実施等により介護員を育成する事業、また病院での入院患者等への看護補助や身の回りの補助などに従事しながら介護員としてのスキルアップを図り看護補助体制と地域医療の充実につなげるための事業が主な内容となっております。

次に来年4月から釜ヶ台小・中学校をそれぞれ院内小学校と仁賀保中学校へ統合させるためのかほ市立学校設置条例の一部を改正する条例制定も提案されました。これについては、年々児童・生徒の減少に伴い統合もやむおえないという結論に達しています。

「物価に見合う年金の引き上げ」、「保険で良い歯科医療の実現を求める」それぞれの陳情については採択となっております。継続審査となっております。「後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する陳情」については不採択となり「にかほ市象潟郷土資料館を奥の細道 象潟芭蕉記念館」と暫定的な衣替えに関する請願については、請願内容の精査のため継続審査と致しました。

教育民生常任委員長

加藤 照美

総務常任委員会

6月議会の総務常任委員会では、にかほ市自治基本条例制定と市税条例の一部改正、補正予算2件の審査を行いました。

委員会の大半を自治基本条例の審査に費やしました。この条例制定は、平成12年の地方分権一括法により地方の自立、自治の確立が一層明確に示され、地方公共団体の権利が拡大し自己決定、自己責任が強く求められるようになり、地方による地方の新たなルールづくりが必要となったことに起因しております。そして、憲法や地方自治法、他の法令に明文化されていない「まちづくり」に関して市民が

主役、市民参加、情報公開、協働のまちづくり推進のために行政、議会、市民、事業者のそれぞれの立場、役割、責務などを条例という形で法的根拠を持たせ、にかほ市の最高規範として位置付けるとしております。条例制定は通常、市当局或いは国県からの準則又は議員発議などで行われますが、この自治基本条例は市民の手により初めて策定されたもので、平成19年から2年間にわたり市民の代表13名

で審議され、議会にも素案が提示され協議を重ね、今回の提案となりました。

当局の条文の全戸配布という努力は何えるものの、委員からは市民への浸透度、理解度の懸念から、もう少し時間をかけて市民への広報活動をすべきとの意見がでしたが、賛成多数で可決いたしました。

市税の改正は、新たな住宅ローン特別控除の創設に伴う減税の条文の整理、改正です。

補正予算では、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業、緊急雇用創出臨時対策基金事業、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の国の景気浮揚策の大型補正に基づき、安全・安心社会の実現、地球温暖化防止、少子・高齢化社会への対応、地域実情への細やかな対応といった様々な事業を起こすものです。総務関係では災害時要援護者リスト作成、各施設・学校へ地デジ対応テレビ購入約二百台、旧象潟中学校解体、各公共施設の耐震診断などに予算配分がなされております。

総務常任委員長

菊地 衛

委員会報告

産業建設常任委員会

財産の処分について

(有)サンねむの木へ、現在当社が営業している市有地・約7、500㎡を4、649万4、000円(1㎡当り6、120円)で売却します。価格は不動産鑑定士の算定によるもので、積算根拠が示されました。また、委員からの一般競争入札の有無の質問には「考慮はしたが借家権で問題が発生しかねず、避けたほうがいい、との弁護士のアドバイスをうけ実行はして



いない」との答弁がありました。

市道路線の変更について

県営林道太郎ヶ台路線と市道が477mに渡って重複するためその部分の市道認定を廃止するものです。上小国付近から院内の陽山寺付近に通じる道で、鬱蒼とした杉林が広がり、私も含め、初めて通った委員が多数いました。

一般会計補正予算から

秋田、山形、新潟の3県10市町村(秋田県からはにかほ市のみ)が国土交通省の認定を受けて取り組む「日本海さらさら羽越」観光事業に話題が集まりました。委員からは「にかほ市でも各種団体や事業者に趣旨をご理解いただき、十分な効果をあげてほしい」。観光課から「観光客の増加につながるようがんばりたい」と答弁がありました。

国からの地域活性化臨時交付金6億4、733万円のうち、建設課関係予算は5、850万円、11事業です。ほとんどが市内各地からの要望に応えたものとなっております。

産業建設常任委員長

佐々木正己



編集後記

6月定例会は6月25日閉会しました。今回にかほ市自治基本条例が提案され、議会での議論がありました。市民の皆さんの理解度は、十分といえない点があると思います。市の最高規範として、今後十分生かしていくためにも、議会もその立場で市民の皆さんに、お話をしたいかなければと思います。

また景気対策においても、多額の交付金が交付されておりますが、今日の不景気が一日も早く解消されて企業、商店に元気が戻り雇用拡大につながればと願っています。

議会広報編集委員会

委員 榊原 均

「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。お気軽にご覧下さい。